



米国陸軍の現状

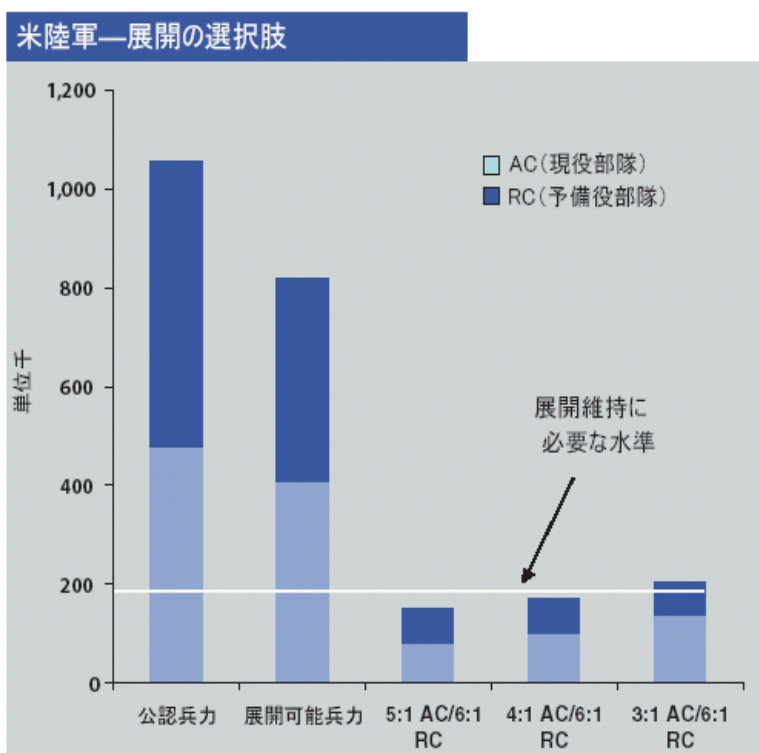
薄く広がりすぎか

米陸軍は現在ざっと 18 万人を海外に展開中で、うち約 13 万人がイラクで作戦を続けている。現役の機動部隊のなかでは約 70%が、つまり 33 人中 24 人が海外で活動していることになる。陸軍予備役 (USAR) と陸軍州兵 (ARNG) から集められた予備役兵は約 4 万人が現在、クウェートとイラクとアフガニスタンで軍務に就いている。今後イラクに州兵の 3 個旅団が到着すれば、この数はさらに増大する。

ブッシュ政権の当局者は、こうした数字から、米陸軍の規模を拡大すべき理由はないとしているが、実際には現役陸軍の総兵力は公式に承認されている 48 万人の水準から、密かに 50 万人以上に引き上げられている。しかし、軍事アナリストと連邦議会議員の間では、米陸軍が兵力を余りに引き伸ばして使いすぎているため、イラクでの長期駐留や、朝鮮半島で万一戦争が起きた場合や、あるいはテロとの戦いでさらに作戦と任務が増えた場合には、対応できなくなる、とする見方が多い。この秋、陸軍の兵力を下院では 2 万人、上院では 1 万人それぞれ増員する修正案が提案された。どちらの修正案も成立しなかったが、この提案の動機になった懸念は、次第に大きな反響を呼んでいる。

過剰拡張の意味

陸軍の現役部隊 (AC) の公認兵力は 48 万人だが、このうち常に約 12%が訓練しているか、移動しているか、病院にいるか、学校で教育を受けている (いわゆる TTHS)。さらに 4%が主としてその他の医療上の理由から展開できる対象にならない。その結果、展開できる現役将兵の実数は約 40 万 5000 人しかない。他方、予備役部隊 (RC=米国陸軍予備役 USAR と陸軍州兵 ARNG で構成する兵員) の総数は 57 万 5000 人だが、このうち



約 25%は訓練を終了していない兵士が占めている。現役陸軍の場合と同様、予備役の約 4%はほかの理由から展開できない。そのため、展開できる予備役将兵は残る 41 万 5000 人になる。したがって、展開可能な米陸軍の将兵は全部合計して現在約 82 万人となる。

この兵力からすれば、明らかにいつでも 18 万人の将兵を海外に派遣することはできる。しかし、その展開を長期間維持するには、展開する部隊と交代し派遣される準備を整え、十分に休息した部隊が待機していなければならないし、他の任務（韓国やボスニア・ヘルツェゴビナなど）に従事する要員も確保されねばならない。理想的には、海外に 1 ユニットないし 1 人の兵員を無期限に滞在させるためには、5 人のローテーション要員が必要であり、同時に他の緊急事態に対応するための十分な訓練と即応態勢が確保されねばならない。予備役については、その比率は 6 対 1 から 10 対 1 の間になる。結局のところ、この将兵は民間人の兵士たちに過ぎない。下記の表は、この比率を展開可能な兵力に当てはめたもので、現役軍の交代制の基盤の全体的な方式がわずか 3 対 1 である限り、現行総兵力の枠内では、現在の（海外）展開を維持できないことを示している。これは理想的な 5 対 1 の比率の場合より、遥かに厳しい状態である。すなわち 1 つのユニットは展開中で、もう一つの部隊は展開の準備中、最後の三番目の部隊は最近の展開から引き揚げて体力を回復中という状態になるので、陸軍にはほかの任務を扱う余裕がほとんどない。

いわゆる「高需要／低密度」の技能の分野では、それ以上にゆとりがない。それは民生部門、心理作戦など、外国語の堪能な者や軍警察（憲兵）の使用が必要な軍事技能の分野である。こうした特技領域で訓練された将兵の活動のテンポは、この数年、平均的な活動のテンポより高く、現在のイラクの展開で一段とテンポが高まっている。

朝鮮半島の戦争では、おそらく現役の米陸軍、海兵隊、韓国軍が大挙して対応できるだろう。ただし、北朝鮮軍の戦力について分かっていることが少ないことからみて、これは判断が難しいところだ（その意味では韓国軍の戦闘能力さえも十分に予測出来ない）。しかし、戦闘作戦後の余波のなかで北朝鮮を安定させる厳しい作業は、主としてほかの主体が扱わねばならないだろう。他方、反テロ戦争や、これ以外の地域紛争に当てる能力は、極めて乏しい。

尾を引く公約

米国の対外的な軍事的公約は減らすことができる。ブッシュ政権は確実にそのようにするとの意図を持っている。しかし、イラクの作戦の大きな部分を同盟国と友好国の軍が担当できるだろう、という当初の望みは、ほとんど破綻している。ブッシュ政権は予定より早く、イラクの警察と軍隊を養成しようと望んでいるが、03 年 5 月の本格的戦闘作戦の終結宣言後間もなくイラクを離れた米海兵隊は、近くイラクの安定化任務のため部隊を戻すことになるだろう。IISS の「*Strategic Comments*」が強調したように、ブッシュ政権はイラクに展開する米陸軍を 12 万 9000 人から、04 年中に 10 万 5000 人に減らせるものと期待していた。他方、陸軍当局は、在外兵力を事実上、火力とテクノロジーを強化することで人

数を減らしたいと期待しているようだ。第3歩兵師団の3個旅団をより小規模の5個旅団に変える努力が今進められている。小形化した各旅団がそれぞれ火力の改善と、“情報交換”のネットワークを利用して、元の大型の旅団に劣らぬ攻撃力を持つようにするというねらいである。この方策は、大規模な戦闘作戦に関する限りは、当を得ているかもしれない。しかし、イラクの場合のような安定化作戦に同じ論理を適用するのは疑問がある。ここでは純然たる物理的な存在、つまり実際に現場で展開していることが、火力よりも重要だからである。

バルカン諸国を欧州軍に引き渡すことは、米軍の在外展開を減らすことになるだろうが、バルカンにいる兵力は極めて少なくなっていることを考えれば、削減できる米軍の配備兵力はわずかなものだろう。したがって、イラクにおける課題が主要な課題であり続ける。ブッシュ政権の楽観論にもかかわらず、イラクへの米国の関与は今後低下するより、むしろ増大することが容易に予想できる。他方、反テロ戦争の名の下に一括りされてきたキャンペーンが、イラクで終わらなかったことに注目しなければならない。わずか2年余の間に、このキャンペーンは米軍に二つの困難な安定作戦を遂行させた。今後もうこうした厄介な任務を、新たに生み出すことはないとの確信を持つて言うのは困難である。

人員確保の問題

事実、軍事アナリストの間では、今後最も縮小しそうなものは、米陸軍の兵員集め、とりわけ予備役の兵員集めとその維持だろうとみる人が多い。予備役の兵士は年に39日の訓練を受け、大戦争が起きた場合にだけ動員される、という国との関係が冷戦とともに終わったことは間違いない。予備役の将兵は「砂漠の嵐作戦」（1991年湾岸戦争）以後、陸軍のすべての展開に参加している。事実、ボスニア・ヘルツェゴビナ派遣の米軍部隊は現在、全員が予備役の州兵部隊で構成されている。しかし、これらの場合その人数は少数だった。2ないし3個旅団の州兵部隊のイラクへの展開は、これまでのそのパターンを打破することになるだろう。この結果、予備役の募集能力と保持は急降下すると憂慮する専門家もいる。

しかし、この不安を裏付ける確たる証拠はない。反対に、ごく最近まで陸軍の現役、予備役とも毎年、兵員の募集目標を満たし、保持目標をしばしば超えている。03年、陸軍州兵軍は募集目標に15%ほどが足りなかった。しかし、それは予備役の豊富な供給源である現役を離れる兵士たちが、「マイナス防止 (stop loss)」指令によって、現役からの離脱に歯止めがかけられたことによるものだった。他方、展開と兵員の保持に関するランド・コーポレーションの調査によると、数年前に行われた調査とはいえ、保持率は展開と余り関係がないことが示唆されており、戦闘地帯への配備が25%増加しても、兵員の保持が低下しなかったことが示されている。

現在要求されている予備役の派遣部隊の規模からみれば、近い将来、兵員の募集と保持が次第に難しくなる可能性があることを、無視するのは愚かだろう。しかし、そのことは過去10年来、専門家たちが予言してきたことで、これまでその予想が当たらなかったこと

は、米国の予備役部隊の忠誠心と帰属の論理が十分に理解されていないことを示している。

陸軍を拡大する場合

陸軍が手薄になるほど過度に広く展開してはいないかもしれないが、それに近い状態にあることは事実であり、近い将来その負担が少なくなる保証はない。現在の作戦任務に合致するローテーション方式に基づく効率的な軍隊を築き上げるには、数十年ではないにしても、数年はかかる。主としてこの理由からすれば、現状は、現役陸軍の拡大に着手し、同時にできれば予備役軍も拡大するというヘッジング戦略の実施にとって好都合であるといえる。

陸軍が新兵の募集を増やし、底辺から拡大するにしても、その増強は急速にはできない。現役の正規軍は毎年、新兵を7万人から7万5000人を採用する。この人数を年間2、3%増やすのは資金と現在の新兵担当の幹部たちを余り増やすことなく、また基礎訓練と高度の個別の訓練を扱う訓練基地を必要以上にやりくりしなくともできる。この方法で1年目には新しく訓練された兵士を数千人生み出せるだろう。この人数は増やしていくことができるが、それにはあるコストを要する。このコストは、財政的な意味だけでなく、大人数になった新兵を訓練するため、在外の作戦部隊から訓練基地に将兵を転用する必要があるというコストをも意味する。

効果的な部隊を構築するため、陸軍は、増加した新兵たちの集団を、通常の水準より高い水準で確保されるベテランの士官たちで補充する必要がある。事実、現在の作戦部隊からの転属に関する「マイナス防止」措置は、まさにこれを行っているわけであり、それが通常水準の新兵募集とあいまって、陸軍の規模の着実な増大をもたらしている。だが、この「マイナス防止」措置を無期限に続けるわけにはいかない。現在の兵士たちが長くその場に残されれば残されるほど、この「マイナス防止」措置が解除された場合の兵員の保持率は大きく低下し、退役を待っている兵士たちは除隊することになる。結局、ベテランの士官たちを兵役にとどめておくには、目標に応じて再入隊ボーナス制度の利用が必要になる。また陸軍の現行の指揮系統構造に合致するより小型の部隊を創設するには、おそらく下級将校を保持することが必要になる。この指揮構造は、新しい師団ないしその他の大型の管区部隊の創設が必要になるまで、実に多数の部隊を吸収できる。

しかし、大隊や師団について論議するのは、陸軍がどういう技能を入手する必要があるのかについての論議から意識を逸らすことになる。もはや新たな機甲師団は必要とはしていないだろう。むしろ最初に必要なのは「高需要／低密度」の技能集団を厚くすること、とりわけ憲兵隊と支援部隊など、安定化作戦で特に要求される集団を厚くすることである。こうした技能を最優先事にしてみると、今日のイラクで陸軍が直面している反乱の鎮圧と安定化作戦の難しい組み合わせの中で活動のできる作戦大隊の創設に、意識を向けることができるであろう。

米国にどれほどの規模の陸軍が必要かとの問題に対する明確な答えはない。しかし、過

剰拡張は、厳しい答えをつきつける。たとえ新たに1万人の兵員が追加されたとしても、5対1の交代比率でいけば、展開可能な兵力は2000人しかできない。したがって、イラクが現在のような作戦を要する状態のままであれば、あるいは今後数カ月、実際に事態が悪化すれば、あるいはまた向こう2、3年内に新たな展開が必要な事態が出現することになれば、陸軍は大幅な増員が必要になるだろう。この種の増員は比較的遅いペースでしかできない。そのことを考えれば、より大きな陸軍を作るには、速やかに動輪を始動すべきである。究極的には、将来の出来事が最終兵力水準を決定することになるだろう。●